

## 【論文】

# 森嶋通夫のリカード解釈をめぐる論争

福田進治

### はじめに

1990年代以降、スラッファのリカード解釈 (Sraffa 1951) に端を発するリカード解釈論争は新たな局面に入った。スラッファ派対新古典派の論争にテリー・ピーチ (Peach 1993) が参戦し、論争は三つ巴の様相を呈するようになった。また、各派の中にも新たな論者が登場し、独自の主張を展開したため、論争はさらに複雑で多様な様相を呈するようになった。森嶋通夫の『リカードの経済学』 (Morishima 1989) はこうした時期に新たなリカード解釈の試みの一つとして登場した。森嶋のリカード解釈は、森嶋が経済学史の専門家でなく、著名な理論経済学者であったこと、その理解に高度な数学的能力を要求したこと、リカードを一般均衡学派の先駆者として位置づける独創的な主張を展開したことなどから、内外の多くの研究者の注目を集めることとなった<sup>1)</sup>。こうして森嶋のリカード解釈をめぐる論争が始まった。この論争は今日ではすでに沈静化しているが、森嶋が提起した問題や論争の中で取り上げられた問題の多くは、いまだに十分な結論に達していない。

森嶋のリカード解釈は国内では比較的好意的な評価を受けることが多かったが、欧米では辛辣な批判に晒された。ピーチは経済思想史にとって伝統的な文献の研究を軽視する森嶋の研究方法与、古典派と新古典派を峻別する伝統的な経済学史観を否定する解釈を批判した (Peach 1990)。また、クルツとサルバドリー (以下、クルツ等) はスラッファの「標準体系」 (Sraffa 1960) やパシネッティのリカード体系の定式化 (Pasinetti 1960) の意義を否定する森嶋の主張を批判した (Kurz & Salvadori 1992)。彼等の批判を受けて、森嶋は反批判を展開し、経済思想史家の視点からでなく、理論経済学者の視点からリカードを研究することの重要性を強調しながら、リカードとワルラスの関係を重視する自身の解釈を擁護した (Morishima 1996)。これに対して、ピーチは伝統的な経済思想史研究の立場から、クルツ等はスラッファ派の立場から、さらなる批判を各々展開し、森嶋のリカード解釈の意義を強く否定した (Kurz & Salvadori 1998; Peach 1998)。

この論争では、リカード解釈をめぐる多様な問題が取り上げられた。クルツ等は森嶋の研究方法を批判した上で、森嶋のリカード解釈における、(1)生産期間、(2)地代理論、(3)固定資本、(4)価値尺度、(5)自然賃金、(6)外国貿易、(7)機械論に関わる計7つの理論的問題を取り上げた。ピーチはやはり森嶋の研究方法を批判した上で、森嶋が主張するリカードとワルラスの理論的系譜に注目し、(1)両者の理論の類似性、(2)労働価値理論、(3)一般均衡理論に関わる問題を検討した。これら

の問題を再検討するなら、それだけでもリカードの経済学の有意義な再検討の機会となるに違いない。しかし、留意すべきは、森嶋、クルツ等、ピーチの研究の立場があまりにも異なることである。このために彼等の中の論争には必ずしも有意義とは言えない側面があった。真摯に相手の立場を評価しようという姿勢は見られなかった。こうした事情により、森嶋のリカード解釈と彼の解釈をめぐる論争の功罪は、いまだに十分に明らかになっていない。

本稿の課題はこうした森嶋のリカード解釈をめぐる論争の経緯と内容を検証し、森嶋の解釈の是非を再検討するとともに、この論争の功罪を明らかにすることである。国内でも一部で議論があったが、本稿では、森嶋、クルツ等、ピーチを中心とする欧米の論争に焦点を当てる。こうした論争を検討することを通して、欧米の三つ巴のリカード解釈論争の一面を明らかにしたい。森嶋は経済学史の専門家ではなかったし、日本のリカード研究史の中では正統派とは言えない存在だったが、最も重要かつ独創的なリカード研究者の一人だったと言うべきであろう。こうした意味で、本稿の課題は日本のリカード研究における独自の貢献を再評価することにも関連する。

## 1 研究方法の問題

森嶋は『リカードの経済学』の冒頭で、マルクスとワルラスの「共通の師」としてリカードの経済学を検討すること、リカード、マルクス、ワルラスが一般均衡理論の系譜を構成すると考えていることを表明した（Morishima 1989, p.i / 高増他（訳）2003, p.i）。以下では、こうした研究のために森嶋が採用した研究方法をめぐる対立を簡単に整理する。リカード解釈の具体的内容に関わる問題は、次章以下で検討する。

森嶋は同書の序文で、自身が専ら経済思想家ではなく、経済理論家であること、その特性を踏まえてリカードの『原理』のみを検討対象とすることを宣言した。リカードの主著以外の副次的文献を無視する代償として、経済思想史家よりも、より深く、より厳密に主著を検討することができるという（Morishima 1989, p.3/p.3）。森嶋の研究方法は膨大な文献資料に基づく実証研究を通して、過去の経済学者の「真実の姿」を明らかにするという伝統的な経済学史研究の方法と明らかに異なる。こうした研究方法を用いて、森嶋は過去の偉大な経済学者たちの間の「隠された関係」を明らかにすることを目指したという（Morishima 1996, p.92）。その関係が森嶋の主張する、リカード、マルクス、ワルラスと連なる一般均衡理論の系譜である。

こうした森嶋の態度表明を受けて、ピーチは伝統的な経済思想史家の立場から森嶋の研究方法を批判した。ピーチは森嶋が「書簡、講演録、その他の公刊物といった副次的な文献資料」を無視したこと、リカード研究に関連する二次文献にもほとんど注意を払わないことを批判した（Peach 1990, p.994）。こうした文献資料を幅広く検討しないなら、リカードの「真実の姿」を明らかにできないというのである。先述のとおり、森嶋は過去の経済学者の真実の姿を明らかにすることにおよそ関心がなく、むしろ彼等の中の「隠された関係」を明らかにすることを目指したと述べたが、

ピーチは森嶋の議論には「隠された関係」は存在しなかったとして重ねて森嶋を批判した (Peach 1998, p.226)。

また、クルツ等はピーチと同様に、森嶋が副次的な文献資料も二次文献もほとんど考慮しないことを批判した上で、森嶋のリカード解釈を「リカードの衣装を着た森嶋」であると評した (Kurz & Salvadori 1992, pp.227-28)。一見すると、クルツ等とピーチはともに伝統的な経済思想史家の立場から森嶋の現代的な経済理論家の立場を批判しているように見えるが、これは奇妙である。本来、クルツ等とピーチは互いのリカード解釈を厳しく批判し合う関係であったし、しかも、クルツ等はスラッファのリカード解釈の強力な支持者だからである。周知のとおり、スラッファの解釈はスラッファ自身の理論的立場を強く反映した解釈であり、この点では森嶋の立場と相通じるものがあるはずである<sup>2)</sup>。

こうした批判を受けて、森嶋は本書は非スラッファ派 (Non-Sraffian) の立場から書かれたものなので、当然、スラッファ派の論者は不満を抱くだろうと述べた (Morishima 1996, p.96)。クルツ等は自身の見解は党派的主張でなく、リカードの叙述と森嶋の主張の文献的な比較検討に基づく見解なので、スラッファのリカード解釈の側面があったとしても問題にならないと応戦した。そして過去の経済学者の姿が正確さを欠くなら、彼等の中の「隠された関係」を明らかにすることはできないと主張して再度森嶋を批判した (Kurz & Salvadori 1998, pp.227-28)。

こうした研究方法をめぐる対立を背景として、森嶋のリカード解釈をめぐる論争が繰り広げられたのである。ここでは経済思想史家対理論経済学者という研究方法または視点をめぐる対立と、スラッファ派対新古典派という伝統的な党派的対立が複雑に絡み合っている。彼等の中の論争における具体的問題を一通り検証した後に、最後にこの問題に立ち返りたい。

## 2 リカード解釈の諸問題

### (1) 生産期間

森嶋は同書の第1章でリカードの費用＝価格方程式を定義する際、リカードは農業の生産期間を1期、製造業の生産期間を0期と仮定していたと主張した。事実上、製造業の生産は瞬間的に行われると想定されていたというのである (Morishima 1989, p.20/p.24)。クルツ等とピーチはリカードが製造業の生産期間は0期と想定していたことを示す文献的証拠が存在しないと指摘して、森嶋の解釈を否定した (Kurz & Salvadori 1992, p.229; Peach 1990, p.996)。しかし、森嶋はリカードがそのように想定していたことを示す直接的な証拠はないが、間接的な証拠は存在すると主張した。それが『原理』第6章利潤論の以下の叙述である。

「……利潤は賃金の高低に依存し、賃金は必需品の価格に依存し、そして必需品の価格は主として食料の価格に依存する、なぜならば、他のすべての入用品はほとんど無制限に増加するから……。」(RW, I, p.119)

ここでリカードは農業生産は土地の制約を受け、生産費の変化をとまわずに変化し得ないから、農産物価格は変化するが、製造業の生産物は無制限に増加するから、製造品価格は変化しないと述べている。森嶋は製造業の生産が瞬間的に行われると想定するときのみ、需要と供給はつねに一致し、製造品の価格が変化しないことが説明できると考えた。こうしてリカードは製造業の生産期間は0期であると暗黙に想定したというのである (Morishima 1996, p.93)。

しかし、ピーチはリカードは上の引用文では製造品の市場価格の問題に言及したのではなく、自然価格は一定であると想定して議論していたと主張して森嶋の解釈を否定した (Peach 1998, p.225)。クルツ等も同様に、リカードは市場価格が変化する短期でなく、自然価格が成立する長期における影響について議論していたと主張した。長期では、農業生産は土地に制約されるが、製造業生産には制約はないのである (Kurz & Salvadori 1998, p.229)。

この問題ではクルツ等とピーチの解釈が正しく、リカードは製造業の生産期間を0期とは想定していなかったと言うべきである。森嶋の主張は間違いであり、正しくは長期均衡の分析では製造業の生産期間は重要な意味をもたないと言うべきであろう。しかし、これは些細な間違いであり、森嶋のリカード解釈の是非を大きく左右する問題であるとは考えられない。ただし、森嶋がこの点を取り上げて、リカードの理論に矛盾が含まれると主張したことは明らかに不当であった (Morishima 1989, p.251/p.277) <sup>3)</sup>。

## (2) 地代理論

森嶋は同書の第2章でリカードの差額地代理論の定式化を試みた。その際、パシネッティのリカード体系の定式化 (Pasinetti 1960) に言及し、(1)農業全体の集計的生産関数が定義されていること、(2)固定資本が考慮されていないこと、(3)資本と自然水準の賃金が外生変数で、人口が内生変数とされていることがリカードの差額地代理論または成長理論の定式化にとって不適切であると主張した。穀物経済を想定するなら、パシネッティの生産関数は以下のとおりである。

$$X = f(N); f(0) \geq 0, f'(0) > \bar{x}, f''(0) < 0 \quad (1)$$

ここで農業全体の農産物の産出量 $X$ 、同じく労働投入量 $N$ 、自然水準の穀物賃金 $x$ であり、収穫逓減が仮定される (Pasinetti 1960, p.82)。しかし、森嶋はパシネッティの生産関数では肥沃度の相違に基づいて土地が分類されていないので、土地の生産量の差額として地代が発生することを適切に説明できないと主張した (Morishima 1989, pp.50-52/pp.58-60)。そこで森嶋は肥沃度に応じて土地を分類し、土地 $i$ の生産関数を以下のように表した。

$$X_i = F_i(m_i, 1) T_i \quad (2)$$

ここで土地 $i$ の産出量 $X_i$ 、資本と労働のセットの集約度 $m_i$ 、土地 $i$ の面積 $T_i$ であり、1は1エーカーの土地が耕作されることを表す。こうした各土地の関数を足し合わせながら、森嶋はリカードの外延的地代の発生と内包的地代の発生を同時に検討した (Morshima 1989, p.44/p.52)。

こうした批判に対して、クルツ等はパシネッティの分析はスラッフアの『商品の生産』(Sraffa

1960) 第11章の土地の議論を踏まえて構成されたのであり、スラッフアの議論は外延的地代と内包的地代の両者を適切に説明できると主張した。その上で、パシネッティが想定した穀物経済について、費用最小化の技術選択の問題を解くことによって微分可能でない形式の生産関数を導き出せることを示し、パシネッティは単純化のために微分可能な生産関数(式(1))を採用したにすぎないと主張した(Kurz & Salvadori 1992, pp.231-35)。

これを受けて、森嶋はリカードが新古典派の「影の価格」(shadow price)を用いていたことを指摘し、そうしたリカードの議論を依然として説明できないとして、パシネッティの生産関数とクルツ等が提示した生産関数をあらためて批判した(Morishima 1996, pp.93-94)。これに対して、クルツ等はパシネッティの定式化を全批判するかのような当初の森嶋の主張がマイルドな主張に変化したと皮肉混じりに指摘するのみだった(Kurz & Salvadori 1998, pp.229-30)。

この問題では森嶋の主張が正しいと言えるだろう。確かにパシネッティやクルツ等の生産関数はリカードの外延的地代の発生はある程度説明できるが、内包的地代の発生は説明できない。この点では森嶋の差額地代理論の定式化の方が明らかに優れている。欧米の研究者はあまり評価していないが、中谷や渡会は森嶋の定式化を肯定的に評価している(中谷 1990, p.128; 渡会 1990, p.116)。ただし、パシネッティの生産関数のような単純化の仮定を含む定式化が必ずしも間違っているというわけではなく、分析の目的によっては十分に有益なツールであり得る。

### (3) 固定資本

先述のとおり、森嶋はリカードの費用=価格方程式を定義したが、このとき固定資本の減価償却費を一定不変と仮定した。森嶋が定義した費用=価格方程式は以下のとおりである。

$$p = wL + p \delta K + r (wL + pK) \quad (3)$$

ここで、資本投入行列 $K$ 、労働投入ベクトル $L$ 、価格ベクトル $p$ 、名目賃金 $w$ 、均等利潤率 $r$ 、固定資本 $K_i$ の減耗率 $\delta_i$ を対角要素とする行列 $\delta$ である。減耗率 $\delta_i$ は資本の生存期間に渡って一定不変と仮定された(Morishima 1989, pp.20-21/pp.24-25)。

クルツ等は森嶋の費用=価格方程式を批判して、彼の固定資本の扱い方は資本の「蒸発」または「崩壊」として批判されてきたものであり、実際の資本減耗の大きさは利潤率の変化の影響を受けると主張した。そして固定資本の適切な扱い方はフォン・ノイマンやスラッフアが発展させた固定資本を結合生産物として扱う方法であると主張した(Kurz & Salvadori 1992, pp.235-36)。結合生産物を考慮した費用=価格方程式は以下のとおりである。

$$pB = wL + (1+r) pK \quad (4)$$

ここで期末の固定資本を結合生産物として含む産出行列 $B$ が追加される。しかし、森嶋はこうした結合生産物の方法を否定した。森嶋によると、この方法を採用するためには資本財価格の決定を含めて多くの手続きが必要であるが、リカードやトレンズたちはそれらの問題について議論していない。従って、彼等はスラッフアの洗練された方法ではなく、より単純な定額法を用いて固定資本を

扱ったという (Morishima 1996, pp.95-96)。

これに対して、クルツ等はリカードが定額法を用いていたことを示す文献的証拠がないことを指摘しながら、定額法を用いるためにも利潤率の変化の影響を考慮して理論上の長大な手続きが必要になると主張して再度森嶋を批判した。また、リカードが『原理』第1章価値論で固定資本の償却費を計算する際、年金計算の方法を採用していたことを新たに指摘した (Kurz & Salvadori 1998, pp.231-32)。

一連の議論の中で示された計算法のうち、森嶋が示した資本減耗率一定の仮定はリカードが実際に用いた仮定ではない。この点でクルツ等の指摘は正しいが、森嶋の仮定も単純化の仮定として適切に用いるなら、必ずしもリカード研究にとって有益でないとは言えない。クルツ等が示した結合生産物の方法は、リカードが『原理』第3版の第1章価値論で萌芽的な計算を部分的に採用したものにすぎない。クルツ等が最後に示した年金計算の方法は、リカードが実際に採用していた方法であり、この意味でリカード自身の議論に最も近いと言える (福田 2006, p.69,79) <sup>4)</sup>。

#### (4) 価値尺度

森嶋は同書の第3章でリカードの一般均衡体系を定式化し、労働価値理論を用いる代わりに、先に示した費用＝価格方程式 (式(3)) から「賃金－利潤フロンティア」を導出し、これを用いてリカードの価値と分配の分析を再構成した。この際、森嶋はリカードの「不変の価値尺度」の仮定を用いる代わりに、実質賃金率と価格を「消費財の集合」、または「基礎的消費ベクトル」で測定することを提案した (Morishima 1989, p.61/p.69)。

また、森嶋はスラッフアの「標準体系」(Sraffa 1960) について検討した。「標準体系」は賃金のない経済を想定し、投入行列に理論的操作を加えることによって得られる。森嶋はこうした「標準体系」は、(1)労働者の賃金と消費需要を無視していること、(2)諸商品が固定比率で生産されると仮定されていることから、現実経済の分析に役立つない架空の体系にすぎないと主張した。そして森嶋はスラッフアの線型の「賃金－利潤分配式」に言及した。これは「標準商品」で測定した賃金率と利潤率の関係式として得られる。次のとおりである。

$$r = r^* (1 - W) \quad (5)$$

ここで最大利潤率  $r^*$ 、賃金と純生産物の比率  $W$  である。森嶋は「標準体系」は架空の体系であるから、「標準商品」で測った分配変数も現実の分配変数ではないと主張した。従って、スラッフアの分配式も現実経済について意味のある情報を与えないと主張した。こうして森嶋は現実経済の分析のためには「標準商品」で測った賃金でなく、現実の賃金と利潤率の関係が重要であると主張した (Morishima 1989, pp.64-65/pp.72-74; Morishima 1996, pp.97-98) <sup>5)</sup>。

こうした森嶋のスラッフア批判に対して、クルツ等は価値尺度は理論的分析のために選択されるのであって、「観察された事実」には依存しないと反論した。そして「標準体系」または「標準商品」は分配の変化の分析を簡略化するために選択されたもので、実質賃金を測定するために企図さ

れたものではないと主張した。こうしてクルツ等は森嶋の批判は的外れであるとして、スラッフアの立場を擁護した (Kurz & Salvadori 1992, pp.237-38; Kurz & Salvadori 1998, pp.232-33)。

また、クルツ等はスラッフアは賃金に剰余が含まれることを考慮していたので、実質賃金は外生的に決定するとは言えないと指摘した。さらに、クルツ等はリカードは労働者の消費が「基礎的消費ベクトル」に比例すると想定していなかったと主張し、森嶋が価値尺度として「消費財の集合」を採用したことを批判した (Kurz & Salvadori 1992, pp.238-39; Kurz & Salvadori 1998, pp.233)。

スラッフアの「標準体系」または「標準商品」の評価を確定することは、本稿の課題の範囲を大きく超えてしまう。しかし、森嶋とクルツ等の論争から、それらの意義と限界はかなり明らかになったのではないだろうか。リカードが述べたように、現実世界には「完全な価値尺度」は存在しない (RW, I, pp.44-45)。スラッフアの「標準商品」も決して「完全な価値尺度」ではない。森嶋のいうとおり、それは現実経済の分析には役立たない。それでもクルツ等のいうとおり、分析の目的に応じて何らかの価値尺度を選択する必要があるのかもしれない<sup>6)</sup>。

## (5) 自然賃金

本章の第2節で言及したように、森嶋はパシネッティのリカード体系の定式化では、資本と自然水準の賃金が外生変数で、人口が内生変数とされていることを批判していた。穀物経済を仮定するならば、穀物表示の賃金基金は以下のとおりである。

$$K = \bar{x}N \quad (6)$$

ここで資本量 $K$ 、労働人口 $N$ 、自然水準の実質賃金 $x$ である。パシネッティは資本量は資本蓄積率に依存して決定し、賃金は自然水準で一定不変として、労働人口が従属的に決定すると想定した。このとき労働人口は資本量の変化に対応して速やかに変化しなければならない。しかも賃金は自然水準であるから、調整時間の問題を無視できたとしても、マルサス原理に基づく人口変化は生じない。従って、森嶋はパシネッティのリカード体系ではリカード自身の想定に反して、労働者の自由な国際移動を想定しなければならないと主張した。また、労働人口が賃金の水準に関わらず変化すると想定する以上、労働人口が一定となる定常状態においても、賃金は自然水準に固定される必要はないと主張した (Morishima 1989, pp.51-52/pp.60-61)<sup>7)</sup>。

これに対して、ピーチは森嶋の解釈は争い好きの「新見解」解釈であると述べ、さらに森嶋が言及する実質賃金の変化の問題は、リカードの関心と異なる分析にすぎないと主張した (Peach 1990, p.996; Peach 1998, pp.223-24)。クルツ等はパシネッティは、(1)自然均衡に至る市場均衡の連続と、(2)定常均衡に至る自然均衡の連続という2段階の動学過程を考慮しており、前者では資本量と労働人口を所与として実質賃金の変化を検討し、後者でのみ資本量と実質賃金を所与としたと説明した (Kurz & Salvadori 1992, p.240)。しかし、そうであっても、森嶋が主張するように、第2段階では依然として労働者の国際移動を想定しなければならない (Morishima 1996, pp.98-99)。クルツ等は第2段階の分析は比較静学であるから、固定賃金は固定人口を意味しないと主張した

が、もはや有効な反論になっていない (Kurz & Salvadori 1998, p.234)。

この問題では明らかに森嶋の主張が正しい。森嶋が指摘した矛盾はバシネッティのリカード体系に限った問題ではなく、マルサス原理を仮定した上で、自然賃金または均衡賃金を生存水準の賃金と仮定するすべての議論に当てはまる。経済成長過程で資本量とともに労働人口が変化するとき、自然賃金の仮定を維持しようとするなら、労働者の国際移動か、そうでなければ他の何らかの特別な想定が必要になる。もっとも、この問題は以前から広く知られていたし、比較静学分析にとって本来的な限界ということもできる (福田 2006, p.133) <sup>8)</sup>。

## (6) 外国貿易

森嶋は同書の第6章でリカードの外国貿易の議論を検討し、リカードの結論を修正することを要求した。リカードは『原理』第7章で次のように述べた。

「利潤率は賃金の低下による以外には決して増大し得ない。そして賃金の永続的低下は、賃金が支出される必需品の下落の結果として以外には起こりえない……。それゆえに、もしも外国貿易の拡張により、あるいは機械の改良によって、労働者の食物と必需品が低減された価格で市場にもたらされ得るならば、利潤は上昇するであろう。」(RW, I, p.132) <sup>9)</sup>

ここでリカードは外国貿易の拡張はつねに利潤率の上昇をもたらすわけではなく、それが賃金の低下をもたらすときのみ、結果的に利潤率の低下をもたらすと述べている。リカードの労働価値理論の論理を前提とするなら、リカードの結論は完全に正しい。リカードの純粋な労働価値理論は以下のようにして定式化することができる。

$$pX = (1+r) wL \quad (7)$$

$$pX/L = \alpha \quad (8)$$

ここで産出量X、投下労働量L、生産物価格p、名目賃金w、利潤率r、貨幣部門の労働生産性 $\alpha$ である。貨幣部門の生産性は「不変の価値尺度」の仮定を意味し、この値が一定である限り、名目賃金の変化なしに利潤率は変化し得ない (福田 2006, pp.57-58) <sup>10)</sup>。しかし、森嶋は「賃金-利潤フロンティア」が上方シフトするとき、賃金の低下なしに利潤率は上昇すると述べた。そして森嶋はリカードの結論を否定し、外国貿易の拡大は「賃金-利潤フロンティア」の上方シフトを通して、つねに利潤率の上昇をもたらすと主張した (Morishima 1989, pp.126-27/pp.141-42)。

当然、上の引用文中の「賃金」は名目賃金であるが、森嶋は明らかにこれを実質賃金であると誤解している。もしもこれが実質賃金であるなら、名目賃金が低下するとき実質賃金の低下なしに利潤率は上昇するから、森嶋の主張は正しいが、これはリカードの見解でもある。クルツ等とピーチはともに、リカードが実質賃金の低下なしに利潤率が上昇することを否定していないこと、森嶋がリカードの「賃金」を実質賃金と誤解していることを指摘した (Kurz & Salvadori 1992, pp.240-41; Peach 1990, p.996)。

こうした指摘を受けて、森嶋はもしも諸商品の価格と名目賃金が同時に低下するなら利潤率は上



昇しないとして、あくまでリカードの結論に修正を迫る一方で、リカードは「賃金－利潤フロンティア」のシフトの問題を検討しなかったと批判した (Morishima 1996, pp.99-100)。しかし、クルツ等が指摘したように、森嶋の主張はリカードが否定したスミスの価格変化の原理に基づくものであるから、リカード解釈としては容認し難い<sup>11)</sup>。また、上の引用文中でリカードが名目賃金の低下が利潤率の上昇をもたらすとしたケースが、まさに「賃金－利潤フロンティア」の上方シフトのケースなのである (Kurz & Salvadori 1998, p.235)。

以上の通り、この問題では明らかに森嶋の主張は間違っている。森嶋自身の「賃金－利潤フロンティア」の議論は正しいのかもしれないが、リカードの貿易論の解釈に適用する仕方は間違っている。中谷と置塩もこの問題を検討し、リカードの議論が正しく、森嶋の解釈は支持できないと主張している (中谷 1990, p.129; 置塩 1990b, p.362)。とはいえ、「賃金－利潤フロンティア」は適用の仕方が正しいなら、リカード研究にとっても有益なツールになるだろう。

### (7) 機械論とセイ法則

森嶋は同書の第8章でリカードの『原理』第3版の第31章機械論を検討し、リカードの議論と結論を修正することを要求した。周知のとおり、リカードはセイ法則の成立を仮定し、一般的過剰供給の可能性は存在しないと主張していたが、機械論では労働節約的な機械の導入は労働者の雇用の減少をもたらすと主張した (RW, I, pp.290-91, 388-90)。森嶋はこうしたリカードの議論は矛盾をはらんでおり、正しくはセイ法則の下では失業は発生しないから、機械の導入は雇用の減少をもたらさないと主張した (Morishima 1989, p.11, 170/p.13, 191-92)<sup>12)</sup>。

最初に森嶋はリカードの想定を修正し、固定資本£7,000と流動資本£13,000を投入して、食料品£22,000を生産し、利潤額£2,000を得る経済を想定した。リカードはある年、総資本の半分が機械部門に振り分けられると仮定した。森嶋の修正を考慮すると、次のとおりである<sup>13)</sup>。

$$\text{部門 I : } \quad \text{£}11,000 = \text{£}3,500 + \text{£}6,500 + \text{£}1,000 \quad (\text{i})$$

$$\text{部門 II : } \quad \text{£}11,000 = \text{£}3,500 + \text{£}6,500 + \text{£}1,000 \quad (\text{ii})$$

ここで部門 I は食料部門、部門 II は機械部門で、生産額 = 固定資本費用 + 流動資本費用 + 利潤額である。リカードはこのとき食料生産額が減少し、流動資本総額が減少するから、次期の雇用が減少し、失業が発生すると主張した (RW, I, pp.388-89)。しかし、森嶋はリカードが総資本の半数が機械部門に振り分けられると勝手に仮定したために不均衡が生じ、失業が発生したと主張した。そしてリカードの仮定を不均衡が生じないように修正して、以下のような数値例を提示した。

$$\text{部門 I : } \quad \text{£}15,000 = \text{£}4,773 + \text{£}8,864 + \text{£}1,364 \quad (\text{iii})$$

$$\text{部門 II : } \quad \text{£}7,000 = \text{£}2,227 + \text{£}4,136 + \text{£}637 \quad (\text{iv})$$

ここでは総資本は食料部門と機械部門の間に15対7の比率で振り分けられている。森嶋は総資本の振り分けがこのように適切な比率で行われるなら、もはや不均衡は存在せず、雇用の減少も生じないと主張した (Morishima 1989, pp.173-74/pp.194-96)<sup>14)</sup>。

さらに、森嶋は労働から機械への代替の効果を検証するために、総資本の半分が機械部門に振り分けられると同時に、食料部門において機械化が進められ、固定資本／流動資本比率が上昇した結果として、以下のような数値例を提示した。

$$\text{部門Ⅰ： } \text{£}11,000 = \text{£}7,500 + \text{£}2,500 + \text{£}1,000 \quad (\text{v})$$

$$\text{部門Ⅱ： } \text{£}11,000 = \text{£}3,500 + \text{£}6,500 + \text{£}1,000 \quad (\text{vi})$$

ここでは不均衡は存在しないが、流動資本総額が利用可能な賃金基金（前期の食料生産額）よりも小さくなっているために失業が発生する。しかし、セイ法則が成立するなら、賃金基金の余剰分は支出され、供給と需要が増加し、やがて雇用も増加する。そして以下のような状態に到達する。

$$\text{部門Ⅰ： } \text{£}15,888 = \text{£}10,833 + \text{£}3,611 + \text{£}1,444 \quad (\text{vii})$$

$$\text{部門Ⅱ： } \text{£}15,888 = \text{£}5,055 + \text{£}9,389 + \text{£}1,444 \quad (\text{viii})$$

ここでは雇用は以前と同様の水準まで回復し、失業は解消している。このようにセイ法則が成立する限り、労働から機械への代替は雇用の減少をもたらさない。こうして森嶋はリカードの機械論の結論を修正することを要求した（Morishima 1989, p.177-79/pp.199-200）。

この議論について、クルツ等は森嶋はリカードのセイ法則でなく、ケインズのセイ法則について検討していると指摘した。そしてリカードのセイ法則は資本の雇用に関わり、労働者の雇用には関わらないから、機械の導入が労働者を排除することは矛盾ではないと主張した。また、クルツ等は森嶋はリカードの理路を無視しており、労働から機械への代替の問題を捉えていないとして森嶋の議論の意義を否定した（Kurz & Salvadori 1992, p.242, 246）。

これに対して、森嶋はリカードのセイ法則とケインズのセイ法則はまったく同じであり、貯蓄と投資の恒常的一致を前提とするとき、均衡は完全雇用貯蓄を実現する水準で成立すると説明した。そしてセイ法則の下では、ある部門の縮小は他の部門の拡大を意味するから、労働から機械への代替が生じて雇用は一定であると主張した（Morishima 1989, pp.100-01）。クルツ等はさらに反論しようとしたが、リカードのセイ法則は労働に適用されない、森嶋は労働から機械への代替を分析していないと繰り返すばかりだった（Kurz & Salvadori 1998, p.236）。

この問題では、少なくともこの論争の範囲内の問題では、森嶋の主張が正しい。リカードが示したように、そしてクルツ等が主張したように、確かに労働から機械への代替は雇用の減少を生じうるが、それは短期的な不均衡の問題にすぎない。森嶋はセイ法則の下では、長期的には然るべき調整が行われて、余剰資本が利用され、労働者の雇用も回復すると主張している。クルツ等はリカードが主張した失業が労働から機械への代替の問題であることを強調するが、森嶋に対する当を得た反論とは言えない。

ただし、リカードの数値例で失業が発生する本質的原因は、社会的総資本の大きさに制約があることである。森嶋は周到に社会的総資本が十分に存在すると仮定して、その制約の問題を捨象した（Morishima 1989, pp.153-54/p.172）。リカード自身も数値例はあくまで極端なケースであって、実際には機械の導入は漸進的であろうし、長期的には資本が増加し、労働者階級に好ましい影響を生

じうると述べている (RW, I, p.395)。しかし、根岸と置塩はリカードの機械論ではケインズの失業でなく、マルクスの失業こそが主要な問題であると指摘し、森嶋がこの問題を回避したことに疑問を付している (Negishi 1990, p.160; 置塩 1990b, p.363)<sup>15)</sup>。

### 3 リカードとワルラスの関係

#### (1) リカードとワルラスの類似性

本稿の第1章冒頭で述べたとおり、森嶋はリカード、マルクス、ワルラスが一般均衡理論の系譜を構成していると考えており、この系譜の一番手としてリカードの経済学を検討した。リカードとマルクスの関係は一般的に認められるであろうが、リカードとワルラスの関係は論争的な主題である。しかし、森嶋はワルラスはリカードの存在を明確に意識しながら階級間の分配に関する動学法則を導き出したと主張した。あるいはワルラスはリカードと同様に比較静学的手法を用いてリカードと同様の結論に到達したという。こうして森嶋は「ワルラスはリカーディアンである」と主張した (Morishima 1989, p.2, 121/pp.2-3, 134)。

これに対して、ピーチはワルラスの動学法則は限界生産力説、希少性価値理論、一般均衡理論を統合した分析枠組みと関連しており、リカードとワルラスの表面上の類似性を指摘するだけでは不十分であると主張した (Peach 1990, p.995)。こうした批判を受けて、森嶋はリカードとワルラスの間により深い類似性があることを示そうとした。第1にリカードとワルラスはともに価格=限界費用方程式ではなく、価格=平均費用方程式を採用していた。第2に彼等はともに価格と産出量の直接的調整原理ではなく、それらのクロス調整原理を採用していたという<sup>16)</sup>。また、森嶋はリカードは価値の源泉として「希少性」を上げているから、リカードの生産可能財と生産不能財はともにワルラスの意味で「希少性」をもつ財であると主張した (Morishima 1996, p.103, 105)。

こうした森嶋の反論を受けて、ピーチはワルラスが生産費用が販売価格を決定することを否定していたことを指摘した (Peach 1998, p.222)。クルツ等もワルラスがリカードは要素価格の決定に関する統一理論を展開できなかったと批判していたことを指摘した。統一理論はリカードが地代理論に限定して用いた希少性の原理を一般化すれば得られていたという。また、クルツ等はワルラスは長期均衡に関心をもっていたが、資本概念として資本財の物的ストックを想定して議論したために、事実上長期の分析方法を放棄することになったと述べた。こうしてクルツ等はワルラスの分析はリカードの分析と根本的に異なると主張した (Kurz & Salvadori 1998, p.238)。

確かにリカードとワルラスは分配と成長の動学分析を展開したという点では類似していると言うことができるが、その理論的基礎である価値理論または価格理論は明らかに異なる。しかし、価値理論の相違は所詮「道具」の問題にすぎないという見方も可能である。当然、様々な「道具」の間には共通する点もあれば相違する点もある。ピーチとクルツ等はともに古典派と新古典派の相違を重視し、価値理論の相違を重視しているが、中谷や置塩のように、限界分析の有無によって古典派

と新古典派を峻別することに批判的な研究者もいる（中谷 1990, p.129; 置塩 1990b, p.360）。森嶋の解釈のように従来の経済学史研究の大勢と異なる見方も、リカード研究にとって検討に値する主題なのではないだろうか。

## (2) 労働価値理論

前節で見たように、森嶋はリカードとワルラスの類似性を強調したが、リカードの労働価値理論はリカードにとって本質的には重要でなかったと考えた。森嶋はリカードの経済学は限界主義と無縁ではなく、むしろ差額地代理論に顕著に見られるように限界主義を基礎とするが、リカードは限界効用概念をもっていなかったと主張した。また、リカードは経済成長の比較静学法則を構築しようとしたが、そのために必要な費用＝価格方程式を解く数学的能力を持っていなかった主張した。森嶋によると、リカードはこうした事情のために、単純化されたアプローチとして労働価値理論を採用したのである。そしてもしも価格＝費用方程式を扱うことができたなら、リカードは労働価値理論を放棄することに同意したであろうという（Morishima 1989, pp.8-10/pp.9-11）。さらに、リカードは労働価値が価格の近似値にすぎないことを認識しており、一般的には価格は価値から乖離すると考えていたという（Morishima 1989, p.51/p.59）。

これに対して、ピーチは森嶋の主張を認めると、リカードが労働価値理論の立場に帰依した歴史的な理由が不明になると述べながら、リカードは『原理』第3版の価値論では、大多数の商品について自然価格は労働価値に一致すると主張したことを指摘した（Peach 1990, p.995）。しかし、森嶋はリカードは『原理』第3版では価格が価値から乖離することを証明することによって、当初の労働価値理論を修正し、生産費説を提示したと主張した。また、そこでリカードは純粋な労働価値理論が成立するための必要十分条件を明らかにしたのだから、労働価値が価格の近似値であることを理解していたに違いないと主張した（Morishima 1996, p.106, 108）。ピーチはこうした森嶋の主張は文献の根拠を無視したものであると批判しながら、リカードは自然価格を労働量に結びつけることを試みたのであり、労働価値理論を分析的な利便性のみのために重視したわけではないと重ねて主張した（Peach 1998, p.222）。

この問題に関連して、筆者はリカードの労働価値理論には二面性があると考えている。リカードは『原理』第3版では、一方で価格が価値から乖離する論理を詳細に検討し、労働価値理論の修正を試みながら、他方で価格と価値の一致を保証する価値尺度を要求し、純粋な労働価値理論の立場を擁護した（福田 2006, pp.86-87）<sup>17)</sup>。リカードが純粋な労働価値理論の立場に固執し続けた事実を見ると、ピーチの主張のとおり、リカードは労働価値理論に分析的利便性以上のものを求めているのかもしれない。しかし、リカードの修正の問題自体に対する理論的関心の高まりを見ると、森嶋の試みのように、リカードの経済学を歴史的関心から離れて、理論的関心のみから検討することも必要なのではないだろうか。リカードが労働価値理論を放棄することに「同意」するかどうかは論証しようがないが、リカードの命題を労働価値理論を使用せずに再構成する試みがリカードの本

意に反するものであるとは言い切れない。

### (3) 一般均衡理論

森嶋はリカードとワルラスの類似性を強調し、リカードの労働価値理論の意義を軽視したが、これらの帰結として、リカードの経済学を一般均衡理論と見なす解釈を提示した。森嶋はリカードの動学分析は一般均衡理論の枠組みを基礎として構築されたと主張しながら、リカード自身は明示的に一般均衡体系を検討していなかったが、リカードの分析の諸要素から一般均衡体系を再構成することは難しくないと言った (Morishima 1989, p.18/p.22)。こうして森嶋は「リカードは一般均衡学派の創始者でなかったとしても、先駆者である」と主張した (Morishima 1989, p.149/p.167)。

これに対して、ピーチはリカードの分析はその他の条件を一定と仮定し、単純な単一の因果関係を取り出して行われる部分均衡分析であると主張した。従って、森嶋の試みではリカード自身が発展させ、リカードが実際に使用した経済分析を再構成できないとして森嶋を批判した (Peach 1990, pp.995-96)。ピーチの批判を受けて、森嶋は『原理』各章の分析は一見すると部分均衡分析であっても、第21章の蓄積論では分配と成長に関わる各章の分析が結びつけられており、一般均衡分析であると言えると言った。また、森嶋はある分析が一般均衡分析であるかどうかは価値理論が何かという問題から独立に決まるし、実際にリカードの主要な命題は労働価値理論なしに得られると言った (Morishima 1996, pp.103-04, 107-08)。ピーチは森嶋はリカード的でない諸仮定を集めてリカードの一般均衡理論を調査したにすぎず、『原理』の蓄積論も一般均衡の必要十分条件に関する分析を含まないから、一般均衡分析であるとは言えないと反論した (Peach 1998, p.223)。

この問題では森嶋の主張に無理があるように思える。リカードとワルラスの関係を検討することは決して無意味ではないし、リカードの分析を労働価値理論を用いずに、一般均衡理論の枠組みで再構成することも興味深い試みであると言える。しかし、リカードの一般均衡分析を再構成することに成功したとしても、そのことは必ずしもリカード自身の分析が一般均衡分析であることを意味しない。リカードの動学分析の命題をワルラスが継承して一般均衡分析を構築したという主張が正当であったとしても、依然として、リカード自身の価値と分配と成長の分析は、明らかに労働価値理論を基礎とする部分均衡分析であった<sup>18)</sup>。

### おわりに

本稿では森嶋のリカード解釈の諸問題として、クルツ等が提起した7つの理論的問題をめぐる論争の経緯と内容を検証した。このうち、(2)地代理論、(3)固定資本、(4)価値尺度、(5)自然賃金、(7)機械論の問題では、森嶋の主張は正当であるか、一定程度の評価に値するか、少なくとも著しく不当ではなかった。(1)生産期間、(6)外国貿易の問題では、森嶋の主張には明らかに無理があった。また、本稿ではピーチが提起したリカードとワルラスの関係をめぐる論争の経緯と内容を検証し

た。ここでは、(1)リカードとワルラスの類似性、(2)労働価値理論の問題では、森嶋の主張をある程度認めることができたが、(3)一般均衡理論の問題では、森嶋の主張に無理があった。そして多くの問題が未解決のまま残されていることが分かった。

論争全体の基調は、現代的な経済理論研究の立場と伝統的な経済思想史研究の立場の対立であると言えるだろう。森嶋は現代的視点からリカードが直面した理論的困難を克服する分析方法を提示しようと試みたが、クルツ等とピーチは歴史的視点からリカードが実際に書き表した経済分析を擁護し続けた。森嶋には無理な主張があったとはいえ、彼はリカードの分析に不正確な点や不十分な点を見出すと、リカードが実際に書き表した経済分析を修正することを提案したが、クルツ等とピーチはリカードの分析に不十分な点があっても、その修正を拒否し、リカードの経済分析をそのまま保持することを主張し続けた。もちろん、これらは研究目的の相違であり、いずれが正しい研究態度であるかを問うことはできない。むしろ異なる視点をもつ研究者同士が、互いの見解を真摯に検討し、有益な議論を繰り上げることが望ましい<sup>19)</sup>。

しかしながら、森嶋、クルツ等、ピーチの間の三つ巴の論争は、必ずしも有益な論争とはならなかった。むしろ彼等は互いの見解を否定し合うことに終始した。第1章で述べたとおり、クルツ等が伝統的な経済思想史研究の立場をとることは奇妙である。クルツ等は多くの問題で森嶋が文献的証拠を軽視していることを批判したが、スラッフアやパシネッティのリカード解釈に必ずしも十分な文献的裏付けがないことを問題視しなかった。また、クルツ等はリカードとワルラスの関係について、森嶋が指摘する両者の共通点を否定し、むしろ相違点を強調し続けた。しかし、リカードとワルラスの間には共通点もあれば相違点もある。いずれを強調するかは学問的関心の問題であり、あるいは党派性の問題でもある。この点では森嶋もピーチも同様であった。このように森嶋のリカード解釈をめぐる論争には欧米に特有の党派的对立が絡み合っていた。

とはいえ、森嶋が伝統的な経済思想史研究の立場をとらなかったことは明らかである。このことは第1章で述べたとおり、森嶋自身が文献的研究よりも理論的研究を通して過去の経済学者たちの間の「隠された関係」を明らかにすることを目指したと述べていることから分かる。これに対して、クルツ等とピーチは文献的研究を通して過去の経済学者の「真実の姿」を明らかにすることを目指している。しかし、経済思想研究は文献上で確認できる事実を守り続けるだけでよいのだろうか。森嶋は経済思想史研究は過去の経済学者たちの肖像の「博物館」に衰退してはならず、むしろ過去の経済学者の業績の検討に基づいて現代の経済学者たちに情報を発信する「情報センター」の役割を果たすべきであると主張している (Morishima 1996, p.92)。

森嶋の『リカードの経済学』刊行当時、日本でも数多くの書評や批評論文が発表された。このうち、根岸は「長い伝統と高い研究水準を誇るわが国のリカード研究者たちから本書に対する活発な議論が沸き起こることを期待して止まない」と述べている (根岸 1990, pp.48-49)。また、置塩も「この書物が数理経済学者のみならず、経済学史、経済史に興味をもつ人々にも読まれることを期待する」と述べている (置塩 1990a, p.75)。しかしながら、その後、日本では森嶋のリカード研究

が我々リカード研究者の間で活発に検討される機会はほとんどなかった。先述のとおり、森嶋のリカード解釈に関連して、多くの問題が未解決のまま残されている。本稿が今後のリカード研究のためにわずかでも資するところがあるなら幸いである。

[謝辞] 本稿は文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (A)「リカードウが経済学に与えた影響とその現代的意義の総合的研究」(課題番号22243019)、基盤研究 (C)「日本のリカード研究と欧米のリカード研究の比較検討」(課題番号22530193)の助成を受けた研究成果である。

## 注

- 1) 海外では、Kurz & Savadori、Manschi、Peach、国内では、中谷武、根岸隆、岡俊弘、置塩信雄、安富歩、吉川真裕、渡会勝義の諸氏の書評または批評論文がある。巻末の文献一覧を参照せよ。
- 2) スラッファのリカード解釈をめぐる論争の中で、スラッファの「穀物比率」や「標準商品」といった概念はスラッファ自身の理論的立場を良くも悪くも反映したものだ。論争の概要は、Klingen 1998、Peach 1993, ch.1、福田 2006, pp.1-5, 251-55 他を参照せよ。
- 3) 森嶋は『リカードの経済学』の末尾で「新賃金基金説」を提案したが、ここでリカードの生産期間 = 0 の仮定に関する矛盾を修正し得ると述べた (Morishima 1989, p.251/p.277)。
- 4) リカードは『原理』初版及び第2版の第1章価値論の中で、3つの数値例で固定資産の償却額を年金計算の方法によって算出している。ただし、リカードは第3版では2つの数値例を入れ替え、減価償却の問題を回避しながら修正の問題を検討しているので、リカードがこの方法を信頼して使用し続けたというわけではない (RW, I, pp.54-60; 福田 2006, pp.67-73)。
- 5) スラッファの分配関係式は架空の概念による関係式であるという森嶋の評価は間違いではないが、こうした否定的な評価に対して、岡はスラッファの貢献を擁護する立場から厳しく批判し、森嶋も応戦した (森嶋 1990、岡 1990、岡 1991)。
- 6) リカードは『原理』第3版の第1章価値論で、商品の価値をつねに正確に測定する「完全な価値尺度」は現実には存在しないことを認めながら、社会全体で平均的な資本構成をもつ貨幣商品を近似的な価値尺度として採用すると主張した (RW, I, pp.44-45; 福田 2006, pp.83-85)。
- 7) 渡会はリカードの成長理論では定常状態に至る成長過程で実質賃金が低下すると考える「新見解」解釈の支持者は日本国内では少なかったと述べながら、森嶋がこうした実質賃金の変化を考慮していることを肯定的に評価した (渡会 1990)。
- 8) 賃金理論に関する「旧見解」と「新見解」は経済成長の比較静学分析と動学分析に各々対応するが、前者ではパシネッティのように資本量と実質賃金を所与とする方法をとることがほとんどだった。この場合、労働人口の瞬間的な変化は不可避の想定となる (福田 2006, pp.132-35)。
- 9) リカードは『原理』第7章貿易論で、安価な食料品・必需品の輸入は名目賃金の低下を通して利潤率の上昇をもたらすが、奢侈品の輸入は必ずしも名目賃金の変化をもたらさない、利潤率の変化をもたらさないという命題を論証しようとした (RW, I, p.132)。
- 10) リカードの労働価値理論では、労働者一人あたり賃金と利潤の合計は労働者一人あたり産出額に等しく、さらに貨幣部門の労働生産性に等しくなるから、名目賃金の低下なしには、利潤率は決して上昇しない。この結論は資本構成が不均等なケースでも成立する (福田 2006, pp.118-22)。
- 11) リカードはアダム・スミスが名目賃金の変化が全商品の価格の比例的変化をもたらすと主張したことを批判し、その商品の価格への影響が不均等であることを主張した。森嶋は想定は少なくともリカードの想定ではないと言わねばならない (RW, I, p.48)。

- 12) 森嶋はセイ法則には、(1)産出は需要を生み出す、(2)価格水準は未決定である、(3)完全雇用の成立を妨げるものがないとい3つの解釈があると述べながら、ケインズの解釈を採用すると表明した。ケインズの解釈のセイ法則では、独立の投資関数が存在せず、むしろ投資は貯蓄に速やかに一致し、完全雇用貯蓄が速やかに実現するので、失業は発生しないという (Morishima 1989, p.54, 151, 153/p.63, 169, 172)。
- 13) リカードは固定資本の減耗の問題を考慮せず、暗黙に固定資本の耐用年数を無限大と仮定した上で、固定資本£7,000と流動資本£13,000を投入して、食料品£15,000を生産し、利潤額£2,000を得る経済を想定した。森嶋はこの問題を明示的に考慮するために、リカードの想定を本文中のように修正するとともに、リカードの固定資本と流動資本を「固定資本費用」と「流動資本費用」に改めた (Morishima 1989, p.171/p.192)。
- 14) マルクスの再生産条件によると、部門間の流通が正常に行われるためには、食料部門の固定資本費用と、機械部門の流動資本費用と利潤額の合計が等しくなくてはならない。数値例 (i) (ii) では、£3,500 ≠ £6,500 + £1,000だから均衡条件は成立していないが、森嶋が修正した数値例 (iii) (iv) では、£4,773 = £4,136 + £637だから均衡条件が成立している (Morishima 1989, pp.173-74/pp.194-95)。
- 15) 根岸はリカードの機械論では社会的総資本の制約が仮定されているにも関わらず、森嶋がこの仮定を外して議論したことを批判した (Negishi 1990, p.160)。置塩は森嶋の議論は否定しないが、森嶋が社会的総資本の制約を仮定しているリカードの議論を批判することは不当であると述べている (置塩 1990b, p.363)。
- 16) 森嶋は産出量が利潤に依存し、価格が超過需要に依存して変化する原理を「産出量と価格のクロス調整」と呼び、産出量が超過需要に依存し、価格が超過費用に依存して変化する原理を「産出量と価格の直接的調整」と呼んでいる (Morishima 1996, p.103)。
- 17) リカードは『原理』刊行頃から晩年にかけて労働価値理論の修正の問題に取り組んだが、この時期のリカードは一方では労働価値理論の修正の論理を詳細に分析しようと試みており、他方では純粋な労働価値理論の立場を正当化するための方法を探求していた。こうしたリカードの労働価値理論の二面性は『原理』第3版でも明らかである (福田 2006, pp.86-87)。
- 18) リカードは『原理』第21章蓄積論の他にも、第5章賃金論では、資本蓄積率、人口増加率、名目賃金、実質賃金の相互依存関係を考慮した動学分析を形成していた。こうした比較静学分析の枠内に収まらない諸要素に注目することは有益であろうが、しかしこれらは断片的な分析にすぎず、リカードの基本的立場が比較静学分析にあったことは間違いない (福田 2006, p.157)。
- 19) 経済学史研究の立場を大きく2つに分けると、「理論的貢献」を重視する立場と「歴史的事実」を重視する立場に分かれるだろう。リカード解釈論争の場合、スラッフア派、新古典派、森嶋の立場は「理論的貢献」を重視する立場であり、ピーチの立場は「歴史的事実」を重視する立場であると言える。彼等の中で真摯で有益な議論が行われることが望ましい (福田 2006, pp.256-60)。

## 参考文献

- Klingen, H. 1998, Recent Interpretations of David Ricardo, in Kurz, H.D. & Salvadori, N.(eds.) 1998, *The Elgar Companion to Classical Economics*, Edward Elgar, vol.2, pp.275-83.
- Kurz, H.D. & Salvadori, N. 1992, Morishima on Ricardo, *Cambridge Journal of Economics*, 16, pp.227-47.
- Kurz, H.D. & Salvadori, N. 1998, Morishima on Ricardo: A Rejoinder, *Cambridge Journal of Economics*, 22, pp.227-47.
- Manschi, A. 1992, Review: Ricardo's Economics. By Michio Morishima / *Classical Economic Growth*. By Gavin C. Reid, *History of Political Economy*, 24(3), pp.760-62.
- Morishima, M. 1989, *Ricardo's Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. 高増 明・堂目卓生・吉田雅明 (訳) 2003 『リカードの経済学』(森嶋通夫著作集6) 岩波書店
- Morishima, M. 1996, Morishima on Ricardo: Two Replies, *Cambridge Journal of Economics*, 20, pp.91-109.
- Negishi, T. 1990, Ricardo and Morishima on Machinery, *Journal of History of Economic Thought*, 12, pp.146-61.
- Negishi, T. 1991, Review: Michio Morishima, *Ricardo's Economics*, *Economic Studies Quarterly*, 42(1), pp.82-84.
- Pasinetti, L. 1960, A Mathematical Formulation of the Ricardian System, *Review of Economic Studies*, 27, pp.78-98.



- Peach, T. 1990, Review: *Ricardo's Economics*. By Michio Morishima, *Economic Journal*, 100, pp.994-96.
- Peach, T. 1993, *Interpreting Ricardo*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Peach, T. 1998, On the Interpretation of Ricardo: A Response to Professor Morishima, *Cambridge Journal of Economics*, 22, pp.221-26.
- Ricardo, D., Sraffa, P. (ed.) 1951-73, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11 vols, Cambridge: Cambridge University Press. 堀 経夫他 (訳) 1969-99『デイヴィド・リカード全集』全11巻、雄松堂書店
- Sraffa, P. 1951, Introduction, in Ricardo, D. 1951-73, vol.1, pp.xiii-lxii. 堀 経夫 (訳) 1969「編者序文」堀 経夫他 (訳) 1969-78、第1巻、pp.xxii-lxxxii.
- Sraffa, P. 1960, *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge: Cambridge University Press. 菱山 泉・山下 博 (訳) 1962『商品による商品の生産』有斐閣
- 福田進治 2006『リカードの経済理論』日本経済評論社
- 森嶋通夫 1990「なぜ《スラッファ読みのリカード知らず学派》が形成されたか」『経済セミナー』1990年12月号、pp.28-38.
- 中谷 武 1990「Michio Morishima, *Ricardo's Economics*」『国民経済雑誌』(神戸大学) 161(4)、pp.127-131.
- 根岸 隆 1990「Michio Morishima, *Ricardo's Economics*」『経済学史学会年報』28、pp.48-49.
- 岡 敏弘 1990「森嶋通夫氏のリカードとスラッファのリカード」『経済セミナー』1990年8月号、pp.38-45.
- 岡 敏弘 1991「森嶋通夫氏のスラッファ・スラッフイアン批判のどこが間違っているか」『経済評論』40(10)、pp.1-19.
- 置塩信雄 1990a「Ricardo's Economics」『学燈』1990年3月号、pp.74-75.
- 置塩信雄 1990b「M. Morishima, *Ricardo's Economics*」『経済研究』(一橋大学) 41(1)、pp.360-363.
- 安富 歩 1991「森嶋通夫『リカードの経済学』」『経済評論』40(10)、pp.20-31.
- 吉川真裕 1990「Michio Morishima, *Ricardo's Economics*」『経済学雑誌』(大阪市立大学) 91(1)、pp.103-107.
- 渡会勝義 1991「森嶋通夫『リカードの経済学』」『エコノミスト』1991年12月17日号、pp.116-17.
- 渡会勝義 2003「森嶋教授のリカード解釈と経済学史観」Morishima, M. 1989 / 高増 明他 (訳) 2003、pp.285-302.